

Market Flash

発表日：2020年3月2日(月)

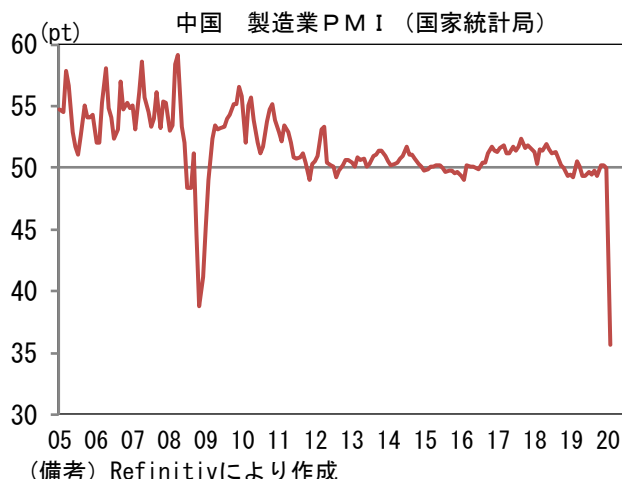
- ・PMI の性格を知ろう
- ・合言葉は「適切に行動」 パウエルプット

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL:03-5221-4523)

- ・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き12ヶ月は24000近傍で推移しよう。
- ・USD/JPYは日米金融政策が様子見となる下、先行き12ヶ月は105程度で推移しよう。
- ・日銀は現在のYCCを長期にわたって維持するだろう。
- ・FEDは予防的利下げに続き、更なる利下げを検討するだろう。

< #中国PMI #パウエルプット >

- ・28日にパウエル議長は緊急声明を発表。「景気を下支えするために適切に行動する」として事実上、次回3月FOMC(17-18日)における追加利下げを確約。それ以前に50bpの利下げすら織り込んでいた金融市場の見通しを追認した形。パウエルプット発動を受け、その後の米国株は時間外取引で1%程度上昇。ただし、週末に発表された中国PMIの弱さが嫌気され、週明け日本時間(時間外取引)に米国株は2%超下落して推移している。一部には緊急会合を実施のうえ利下げを予想する声もある。
- ・2月29日に発表された中国PMI(国家統計局版)は急低下。製造業PMIは35.7(1月50.0)、非製造業PMIは29.6(54.1)へと記録的落ち込みを記録。事前の報道等から推測してどんな数値が出てくることも覚悟できていたが、改めて事態の深刻さが浮き彫りになった形だ。
- ・ここでPMIの特徴を認識しておくことが重要だろう。まず重要なのはPMIの質問形式。統計作成元元の(IHS Markit、国家統計局)は対象企業に「前月」との比較で生産・新規受注・雇用などの変化の方向感のみを問うている。したがって、それらが僅かでも減少すれば、企業は「悪化」を選択するため、今回のように一斉に広範な企業活動が制限される下での急低下は当然の結果である。



- ・ 2月PMIの低下幅は2008年10月に経験したものよりも遥かに大きかった。額面通りに受け止めると、今回のPMIはリーマンショックより大きな打撃を映しだしているように見える。しかしながら、2007-09年のグローバル金融危機時との単純比較はさほど意味がない。当時のように段階的に情勢が悪化する局面において、調査回答企業の業況は（急速ではあるが）徐々に悪化していくので、単月のショックは観察されにくいからだ。今回のように一律にショックが加わったケースと、2007-09年に経験したような段階的な景気後退では、一律にショックが加わるケースの方がPMIは低めにでる（と考えられる）。また言うまでもなく、今回のケースは新型コロナウイルスの感染拡大に一定の目途が付けば、企業は速やかに生産を再開できる。力強いリバウンドが期待できる点も大きい。

【株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- ・ 日本株は米株安に追随して安く寄り付いた後、下げ幅縮小(9:30)。日経平均は21000円近傍で推移。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・ 前日の米国株は大幅続落。新型肺炎に対する懸念が強く、売りの勢いは収まらなかった。WTI原油は44.76^{ドル}（▲2.33^{ドル}）。
- ・ 前日のG10通貨はJPYとEURが買われる反面、USDはやや売り優勢。リスクオフの流れが強まると調達通貨の買戻しが優勢。USD/JPYは108を割れ、EUR/USDは1.10を突破。
- ・ 前日の米10年金利は1.149%（▲11.2bp）で引け。米国株下落を横目に連日の金利低下。30年金利は1.675%（▲8.3bp）。欧州債市場（10年）はドイツ（▲0.609%、▲6.4bp）、フランス、スペインが金利低下。イタリアが金利上昇。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。